



発行：松山市役所／編集・総合政策部広報課／毎月1日・15日 ☎948-6705 ・ ☎934-2578 ・ HP http://www.city.matsuyama.ehime.jp/

平成22年度 当初予算 総額3,401億9,600万円

元気・活潑 本市の活性化に重点

将来に向けまちに活力を (市長所信表明から)

国内の経済状況は、リーマンショックによる世界同時不況や金融危機から、デフレ・円高・失業率の高止まりなどから脱却できず、本市を取り巻く環境も、さらに厳しさが予想され、疲弊する地域経済の活性化が強く求められています。

こうした中、平成22年度の国の予算においては、地方交付税総額が「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設により約1・1兆円が増額されているものの、長引く不況の影響により、法人・個人市民税などの税収が減少しており、地方の財源不足の解消に向けた抜本的な対策とは言い難く、今後の財政運営は、なお一層厳しいものになることを

覚悟しなければなりません。しかしながら、本市においては、不況の行財政改革により、持続可能な財政運営に努め、大きく変化する社会状況に柔軟かつ的確に対応し、市民生活を守りつつ、将来に向け活力あるまちづくりを進めてまいります。

そこで、今回の予算編成にあたりましては、本市の活性化に重点を置くこととし、待望のスペシャルドラマ『坂の上の雲』の放送を生かした、さらなる観光誘客や幅広い環境ビジネスの創出、かんきつ農家における有望品種への転換に向けた支援など、まちに元気・活力を与える施策を積極的に推進することとしました。

◆歳出
歳出の主なものでは、民生費の約681億円(対前年度比15・2%増)がトップで、子ども手当などの支給のほか、生活保護・障害者福祉サービスなど健やかで安心して暮らせるための対策を進めます。土木費は、約172億円(同4・8%減)で、和気浜公園の整備や引き続き松山外環状線の整備などに取り組みます。総務費は、約169億円(同6・5%増)で、雨水ネットワーク全国大会の本市開催を契機に、雨水利用の一層の推進を図り、さらなる節水型都市づくりを進めます。教育費は、約152億円(同18・4%増)で、学校校舎の耐震

◆歳入
歳入の主なものでは、市税の600億円(同1・6%減)で、次いで、国庫支出金の約310億円(同38・3%増)、地方交付税205億円(同6・2%増)と続いています。

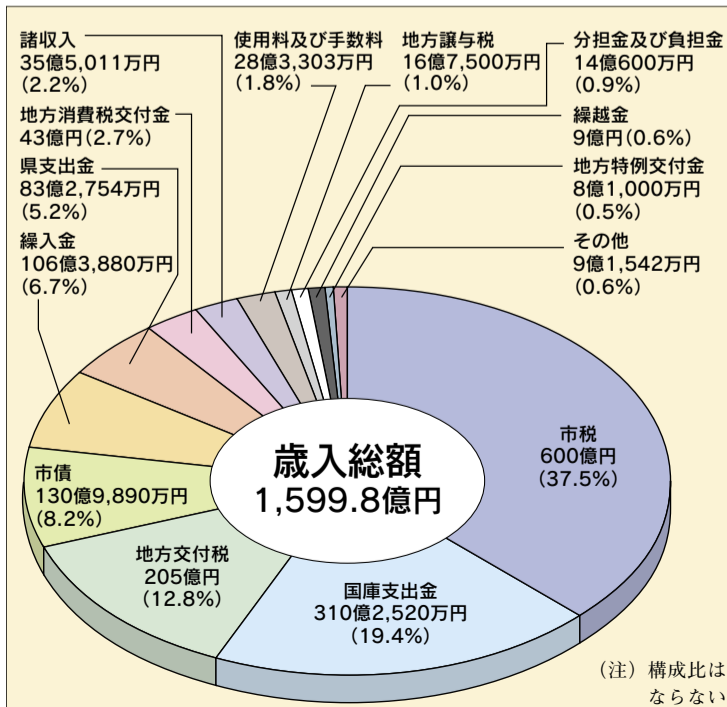
◆特別会計
特別会計の主なものでは、国保会計が約535億円、介護保険会計が約362億円、競輪会計が約208億円、後期高齢者医療会計は約49億円となっています。

◆一般会計
本市の平成22年度当初予算が3月定例市議会で決まりました。総額は3401億9600万円となり、一般会計は1599億8000万円(前年度に比べ6・09%の増となっています)ですが、今回の特殊要因である62億円規模の子ども手当関連増分を除くと、1・98%の増となります。景気が低迷する中、観光誘客や中小企業支援、雇用対策など地域の活性化に重点を置いた予算編成となっています。(2・5面に関連記事)

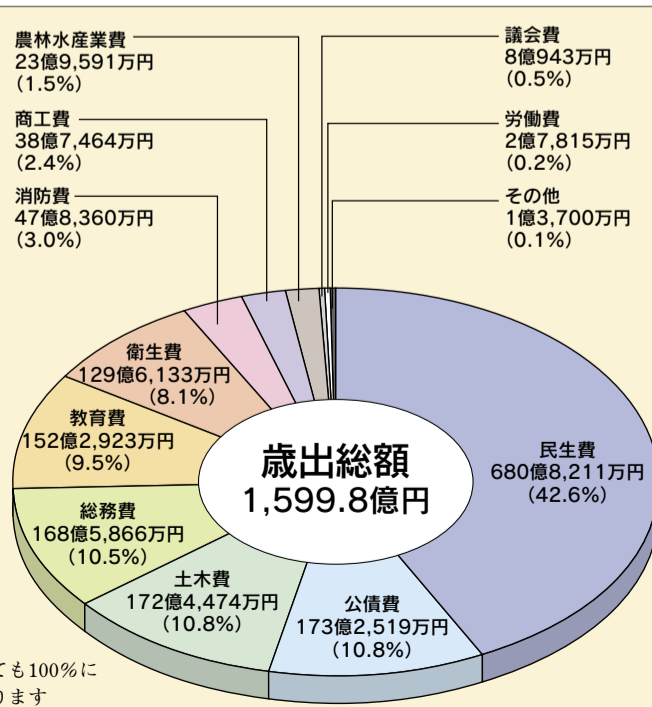
◆企業会計
企業会計の主なものでは、下水道会計が約250億円、水道会計が約129億円、工業用水道会計が約11億円となっています。

●当初予算の内訳

区分	予算額	対前年同期伸率
一般会計 (子ども手当増分を除くと)	1,599億8,000万円 (1,537億7,959万円)	6.09% (1.98%)
特別会計	1,177億2,860万円	△3.18%
企業会計	399億1,330万円	△1.58%
合計 (子ども手当増分を除くと)	3,176億2,190万円 (3,114億2,149万円)	1.49% (△0.49%)
公債管理会計	225億7,410万円	△23.77%
総合計 (子ども手当増分を除くと)	3,401億9,600万円 (3,339億9,559万円)	△0.69% (△2.50%)



一般会計の内訳



面積	429.04km ²
人口	515,862人
男	241,492人
女	274,370人
世帯数	225,989世帯
1世帯の平均人口	2.28人
人口密度	1,202人/km ²

- ### 主な内容
- ◎しまはく開幕6面
 - ◆平成22年度主な取り組み事業2~5面
 - ◆消費生活センターを設置7面
 - ◆市民ガイド10・11面
 - ◆子ども手当のお知らせ12面